

諏訪の景気動向

2022年11月

(2022年10月末D・I調査)



御射鹿池 (茅野市)

《2022年11月25日》

諏訪信用金庫

長野県岡谷市郷田二丁目1番8号

電話 0266-23-4567(代) FAX 0266-24-4055

諏訪地方の景気動向（2022年10月調査）

「2022年10月アンケート調査および企業訪問ヒアリング調査からまとめた諏訪地方の景況」

【概況】 諏訪地方 175 社のご協力で行った 2022 年 10 月の「景気動向調査(DI調査)」は、回答全社の「3 ヶ月前」と比べた業況判断DIが 5.1 となった。前回調査時(2022年7月末、以下同)の△8.0 から、13.1 ポイント改善した。「3 ヶ月前」と比べた製造業の業況判断DIは 2.6 で、前回の△8.5 から改善した。また、非製造業(商業、観光・サービス業、建設業)の同DIも 10.0 で、前回の△6.8 から改善し、プラス水準となった。一方、「3 ヶ月後」の業況予想DIは、製造業が△8.7 で前回の△5.9 から悪化し、非製造業も△15.0 で前回の△11.8 から悪化幅が広がり、回答全社では△10.8(前回△7.9)とマイナス水準となっている。

長引くコロナ禍をはじめ、ウクライナ情勢、円安、原油・電力高、原材料の高止まり、生活物価上昇など様々な不安定要素がある中で、製造業は企業によって明暗があるものの、部品調達難が緩和されつつあり、回復の兆しが見られるようになった。また、非製造業も新型コロナウイルスの感染拡大第 7 波が下火になり、行動制限がなく、全国旅行支援などの補助施策も始まったことで、観光・サービス業の宿泊者数や売上が急激に伸び、全体の景況を押し上げた。ただ、多くの業種で人手不足が顕在化している。また、感染第 8 波への警戒感も強い。

製造業は、「3 ヶ月前」と比べた業況は、好転した企業が前回の 16.9%から 20.9%へ増加し、悪化した企業が前回の 25.4%から 18.3%へ減少したことで、業況判断DIは再びプラス水準となった。受注状況DIは、前回の△11.9 から 0.0 へ改善した。また、収益性DIは、前回の△19.5 から△18.3 へやや改善した。一方、前年同期比では、受注状況DIが前回の△3.4 から△7.8 へ悪化し、業況判断DIも△3.4 から△10.4 へ悪化した。「3 ヶ月後」の業況予想DIは、△8.7 で前回の△5.9 から悪化した。部品の調達難が緩和し生産量が増えた企業の一方で、減産による影響が大きく回復には時間を要する企業、10 月から回復を見込んでいた取引先の受注が通常の中程度で、親会社からの内示との乖離が見られる企業などがあり、総合的な回復には力強さに欠けている。

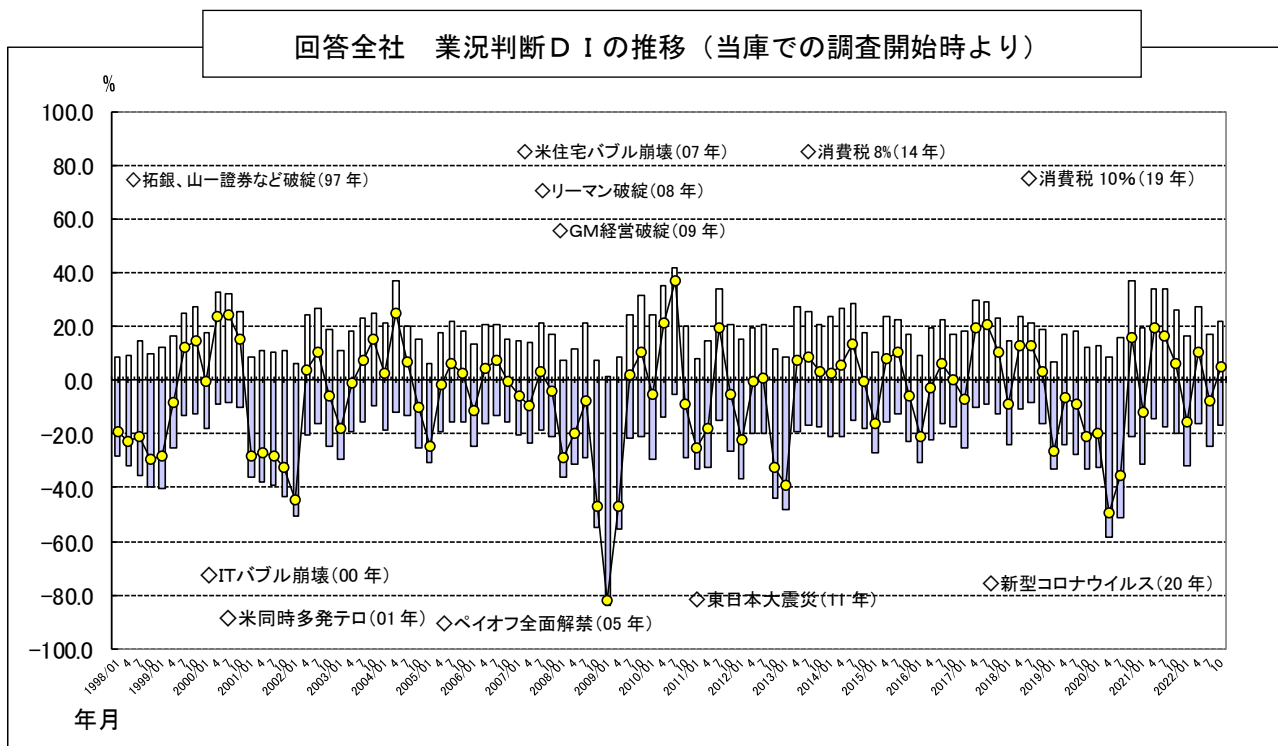
商業は新型コロナウイルス第 7 波が下火に向かうとともに、客足が伸びた。「3 ヶ月前」と比べ、来店客数DIは前回の△13.3 から△6.9 へ改善し、業況判断DIも前回の△23.3 から△10.4 へ改善した。客単価DIは 10.3 で前回の 16.7 より悪化したものの、プラス水準で推移している。ただ、仕入れ値上昇の影響が大きく、回答企業の 44.8%が「3 ヶ月前」に比べて多大な影響としている。「前年同期比」でも 55.2%にのぼる。「3 ヶ月後」の業況予想DIは、好転が 10.3%、悪化が 24.1%の△13.8 で、前回の△16.7 よりやや改善したが、10 月中旬から急速に拡大する新型コロナウイルス新規感染者数への警戒感が強い。また、仕入れ値の高騰による収益の圧迫も懸念材料となっている。

観光・サービス業は、秋の行楽シーズンに入り、例年夏場に比べると客足が落ちる 10 月も好調が続いた。「3 ヶ月前」と比べて、宿泊客数DIは前回の 44.5 から 66.7 となり、収益性DIも 33.3 から 44.5 へ改善幅が広がった。業況判断DIは 55.6 と、前回の 22.2 から大幅に改善した。前年同期比でも宿泊客数が「悪化」とする企業はなく、好転企業が 55.6%を占めた。その一方で、急激な宿泊客増加に対する人手不足が顕著になり、「3 ヶ月前」に比

べて、1人当たり労働時間が増加した企業は、前回の55.6%から66.7%に増えた。冬季シーズンとなる「3ヵ月後」の業況判断予想DIは、前回の△11.1から△44.4、宿泊客数DIは前回の22.2から△77.8と大幅悪化した。季節要因だけでなく、感染状況や支援策終了後の動向への不透明感がある。

建設業は、「3ヵ月前」と比した業況判断DIは18.2で、前回の5.0から改善した。「3ヵ月後」の業況判断DIは△4.5で、前回の△5.0とほぼ同様だった。諏訪地方の2022年9月の新設住宅着工戸数は48戸で、前年同月比8戸減少(△14.2%)した。4～9月の累計着工戸数は406戸で、前年同月比59戸減少(△12.6%)した。2022年10月の市町村からの受注工事は合計82件1,419百万円で、前年同月比で件数は5件減少したが、契約金額はスマートIC関連などがあり、1,013百万円増加(249.7%)した。2022年10月に地元業者が受注した国県関係の公共工事は14件900百万円で、前年同期比で件数は2件増加し、契約金額は237百万円増加(35.8%)した。

雇用状況は、2022年9月の諏訪地方の有効求人倍率が、前年同月を0.18ポイント上回り、前月を0.04ポイント下回る1.55倍だった。前年同月は17ヵ月連続で上回った。9月の長野県内は1.58倍。全国は1.34倍で、完全失業率は2.6%だった。諏訪地方は、新規求人数(全数)が1,680人で前年同月比63人減少(△3.6%)した。新規求職者数は707人で前年同月比38人減少(△5.1%)し、10ヵ月連続で前年同月を下回った。産業別の前年同月比の新規求人数は、飲食店・宿泊業が55.1%増加し、建設業が△16.2%、製造業が△1.8%、卸売業・小売業△9.7%、医療・福祉業△12.2%、運輸・郵便業が△26.7%減少した。1件10人以上の人員整理はなかった。



新型コロナウイルス感染拡大の諏訪地方への影響

長野県内で第7波は8月中旬にピークを迎え、その後は減少傾向となり10月4日には医療警報が解除され、感染警戒レベルも木曾を除く9圏域で「3」に引き下げられた。しかし、中旬から再び増加傾向となり、20日、全県で再び「医療警報」が発出され、9圏域で警戒レベルが「4」へ引き上げられた。その後、県は第7波の感染者数と入院者数の相関状況を踏まえて、レベル引き上げの基準となる新規感染者数を増加させるなど、実情に合わせて感染警戒レベルを見直した。ただ、営業時間短縮などの強い制限を伴う要請はされず、諏訪湖マラソンや諏訪圏工業メッセなど全国的なイベントをはじめ、コロナ禍前から「3年ぶり」となる催事が各地で行われた。しかし、11月4日には全県に医療特別警報が発出され、諏訪圏域は警戒レベル5(最大警戒)となった。第8波への警戒はあるものの、コロナ禍に対する慣れもあり、「今はコロナより国際情勢が心配」とする声もあった。

産業別業況表

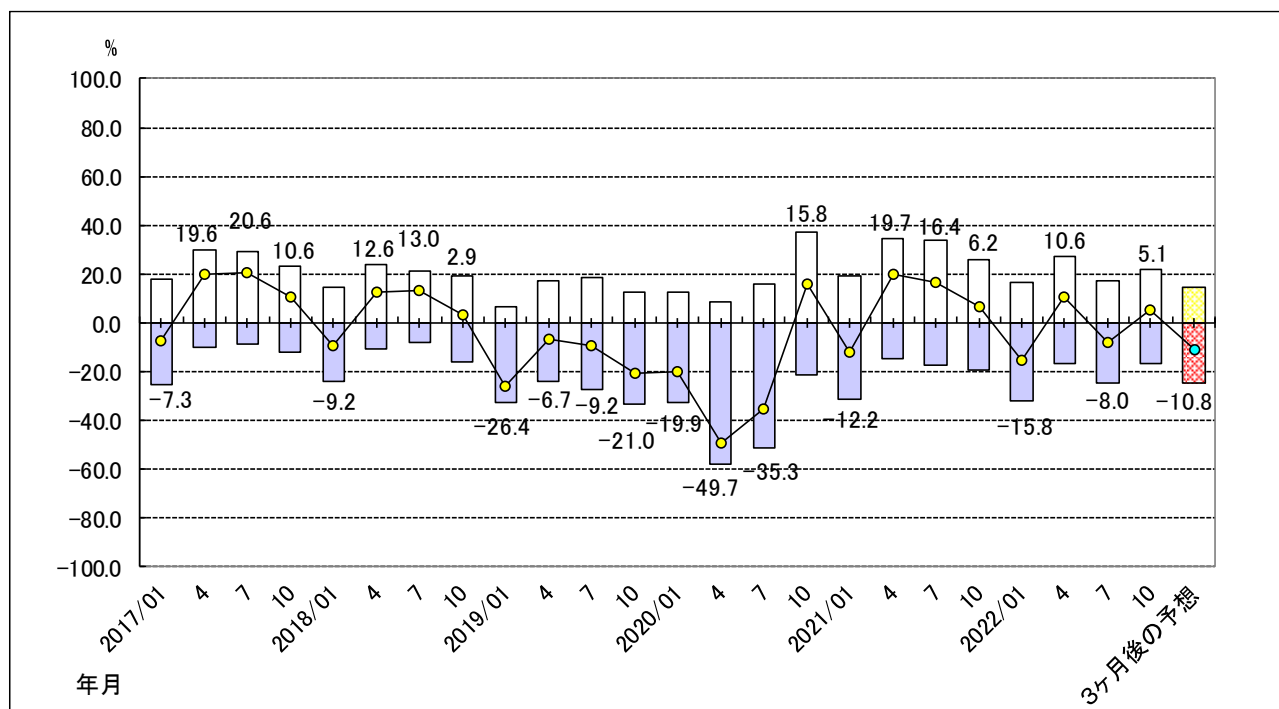
(企業数・%) 表-1

	3カ月前と比べて					前年同期と比べて					3カ月後の予想				
	回答企業	好転	横這	悪化	DI	回答企業	好転	横這	悪化	DI	回答企業	好転	横這	悪化	DI
全体	175	21.7	61.7	16.6	5.1	175	20.0	50.9	29.1	-9.1	175	14.3	60.6	25.1	-10.8
製造業	115	20.9	60.9	18.3	2.6	115	20.9	47.8	31.3	-10.4	115	17.4	56.5	26.1	-8.7
非製造業	60	23.3	63.3	13.3	10.0	60	18.3	56.7	25.0	-6.7	60	8.3	68.3	23.3	-15.0
商業	29	17.2	55.2	27.6	-10.4	29	20.7	51.7	27.6	-6.9	29	10.3	65.5	24.1	-13.8
建設業	22	18.2	81.8	0.0	18.2	22	9.1	68.2	22.7	-13.6	22	9.1	77.3	13.6	-4.5
観光・サービス	9	55.6	44.4	0.0	55.6	9	33.3	44.4	22.2	11.1	9	0.0	55.6	44.4	-44.4

自社業況判断DIの推移

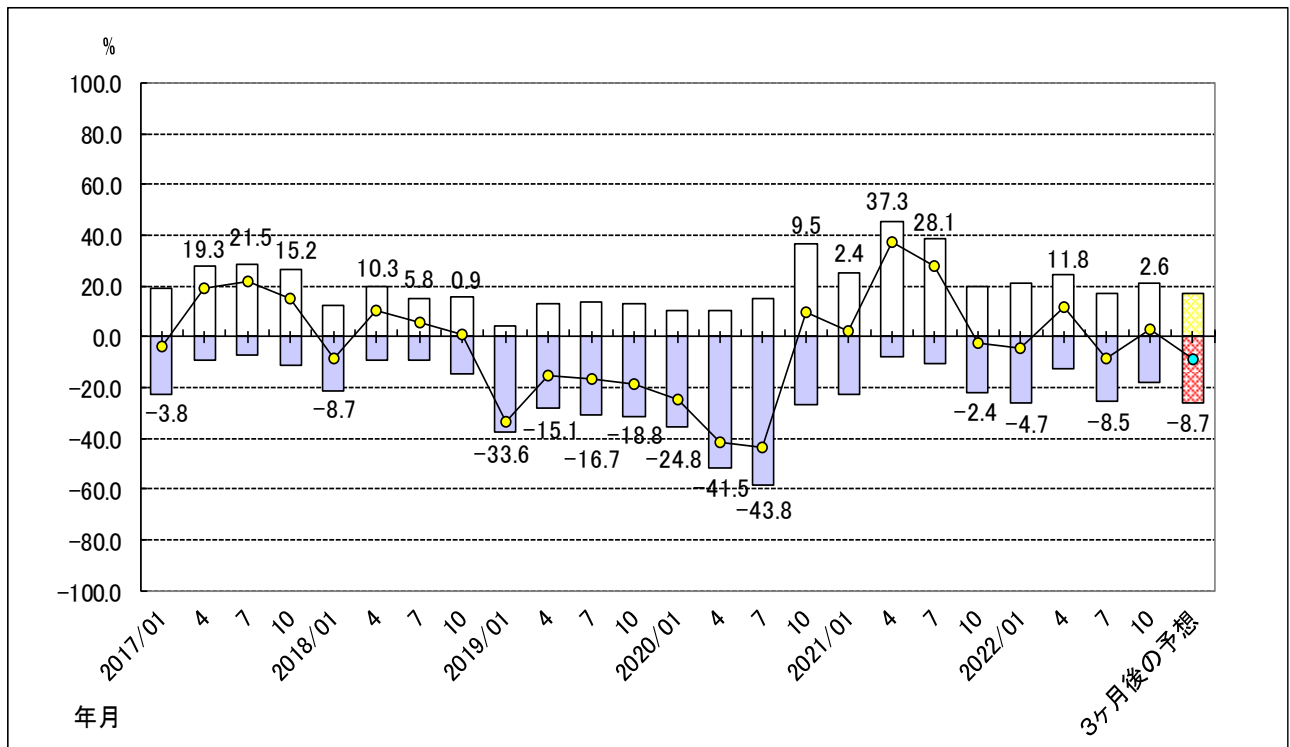
回答全社:「3カ月前」と比べて業況判断DIの推移

グラフ-1



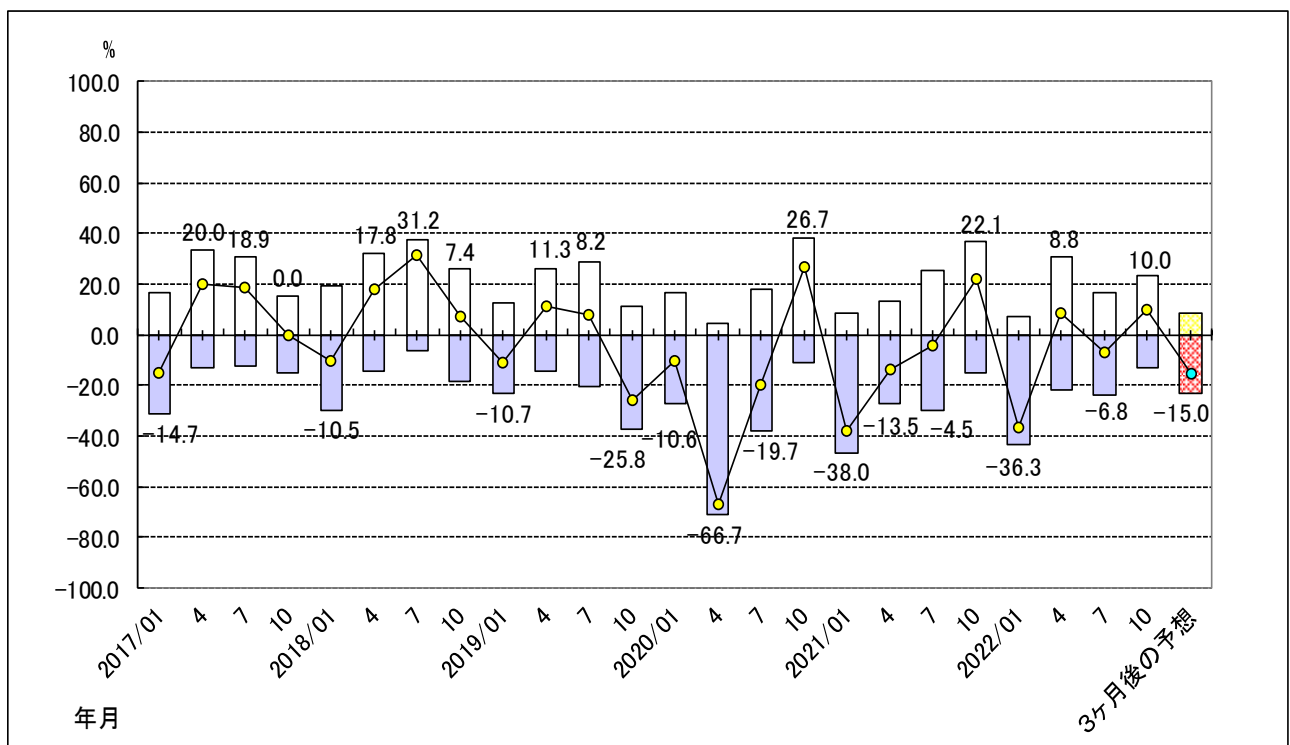
●製造業：「3ヵ月前」と比べた業況判断DIの推移

グラフー2



●非製造業：「3ヵ月前」と比べた業況判断DIの推移

グラフー3



産業別景気動向

1. 製造業

業況判断DIは「3ヵ月前」と比べ2.6で、前回の△8.5から改善した。一方、「前年同期比」は△10.4で、前回の△3.4から悪化した。「3ヵ月後」の予想も△8.7で、前回の△5.9から悪化した。

収益性DIは、「3ヵ月前比」で△18.3と前回の△19.5からやや改善した。「前年同期比」も前回の△21.1から△20.0へやや改善したが、「3ヵ月後」の予想は△17.4で、前回の△13.6から悪化した。

業種別(主要5業種)の業況判断DIは「3ヵ月前」と比べて、「一般機械」が△7.4(前回△11.1)、「金属製品」△12.9(同△18.1)、「輸送用機械」9.1(同0.0)、「精密機械」30.8(同△44.4)と改善したが、「電気機械」は9.1(同17.4)と悪化した。

「前年同期比」では、「金属製品」が△9.7(前回△15.2)、「精密機械」が△7.7(同△55.6)と改善したが、「輸送用機械」△9.1(同8.3)、「一般機械」△37.1(同△14.8)、「電気機械」13.6(同39.2)と悪化した。

「3ヵ月後」の予想DIは、「金属製品」が△6.5(前回△12.1)、精密機械が△7.7(同△22.2)、「輸送用機械」△9.1(同△16.7)と改善したが、「一般機械」は△11.1(同△7.4)、「電気機械」△18.2(同4.4)と悪化した。

仕入れ価格上昇の影響は、3ヵ月前に比べて39.1%が多大、56.5%が多少あるとし、ほとんどの企業が影響を感じている。また、材料の確保状況は3.5%が過剰、70.4%が適正、26.1%が不足としている。

受注はあるが、部品不足で生産が上がらない状況が続いている企業の一方で、材料調達難が改善に向かい、コロナ前を上回る水準での推移を見込む企業もあり、明暗がある。また、多くの企業で、原材料やエネルギーの価格高騰や物価高の影響が大きくなっている。総体的に人手不足が深刻化し、今以上の生産量の増加が難しい企業も増えている。

製造業 業種別・規模別の自社業況表

表-2

	3ヵ月前と比べて					前年同期と比べて					3ヵ月後の予想					
	回答企業	好転	横這	悪化	DI	回答企業	好転	横這	悪化	DI	回答企業	好転	横這	悪化	DI	
製造業	115	20.9	60.9	18.3	2.6	115	20.9	47.8	31.3	-10.4	115	17.4	56.5	26.1	-8.7	
規模	1~29人	60	20.0	61.7	18.3	1.7	60	21.7	46.7	31.7	-10.0	60	15.0	58.3	26.7	-11.7
	30~99人	41	19.5	61.0	19.5	0.0	41	19.5	51.2	29.3	-9.8	41	22.0	51.2	26.8	-4.8
	100人~	14	28.6	57.1	14.3	14.3	14	21.4	42.9	35.7	-14.3	14	14.3	64.3	21.4	-7.1
分類	金属製品製造業	31	19.4	48.4	32.3	-12.9	31	25.8	38.7	35.5	-9.7	31	16.1	61.3	22.6	-6.5
	一般機械器具製造業	27	11.1	70.4	18.5	-7.4	27	14.8	33.3	51.9	-37.1	27	11.1	66.7	22.2	-11.1
	電気機械器具製造業	22	18.2	72.7	9.1	9.1	22	31.8	50.0	18.2	13.6	22	18.2	45.5	36.4	-18.2
	輸送用機械器具製造業	11	18.2	72.7	9.1	9.1	11	9.1	72.7	18.2	-9.1	11	27.3	36.4	36.4	-9.1
	精密機械器具製造業	13	38.5	53.8	7.7	30.8	13	15.4	61.5	23.1	-7.7	13	15.4	61.5	23.1	-7.7

①諏訪地方製造品出荷額の70%を占める中分類5業種の業況

●金属製品(プレス、メッキ、熱処理など)

業況判断DIは「3ヵ月前」と比べ $\Delta 12.9$ で、前回調査時の $\Delta 18.1$ からやや改善した。「前年同期比」も $\Delta 9.7$ で前回の $\Delta 15.2$ から改善し、「3ヵ月後」の予想も $\Delta 6.5$ で、前回の $\Delta 12.1$ から改善した。自動車関連部品の動きが不安定で、過去最高水準の売上となった企業の一方で、受注が止まった企業もある。在庫確保への動きの変化で今後の動向は不透明になっている。

●一般機械(工作機械、専用機械、省力機械、検査機械など)

業況判断DIは「3ヵ月前」と比べて $\Delta 7.4$ で、前回の $\Delta 11.1$ から改善したが、「前年同期比」は $\Delta 37.1$ で、前回の $\Delta 14.8$ から悪化した。「3ヵ月後」の予想は $\Delta 11.1$ で、前回の $\Delta 7.4$ から悪化した。省力化機械は、受注状況は良好で、新規受注にも動きが見られるが、部材調達難で完成引き渡しや出荷ができない状況が続いている企業がある。材料は一部部品で価格が高止まりしているが、納期回答は明確になってきている。また、多くの業種で安全性能への懸念から、測定や計測機械の需要が拡大している。

●電気機械(家電、パソコン、情報機器、電子デバイス、デジタルカメラなど)

業況判断DIは「3ヵ月前」と比べて 9.1 で、前回の 17.4 からプラス水準ながら悪化した。「前年同期比」も 13.6 で前回の 39.2 から悪化した。「3ヵ月後」の予想は $\Delta 18.2$ で、前回の 4.4 から悪化し、マイナス水準となった。プリント基板はメーカーの在庫調整が続き、減少傾向となっている。半導体業界の潮目が変わりつあり、年明け以降の動向が不透明とする見方がある。

●輸送用機械(自動車関連、ピストンリング、船外機、航空機部品など)

業況判断DIは「3ヵ月前」と比べて 9.1 で、前回の 0.0 から改善したが、「前年同期比」は $\Delta 9.1$ で、前回の 8.3 から悪化した。「3ヵ月後」の予想は $\Delta 9.1$ で、前回の $\Delta 16.7$ から改善した。自動車部品関連は波が大きい。部品の供給制約が徐々に緩和され10月は受注が増加した製品がある一方で、一部部品がそろわず、止まっている製品もあり、明確な動きになっていない。EV化への流れは、トーンダウンして大型車やディーゼル関係が復調の見通しとする見方がある一方で、24時間稼働態勢の企業もある。

●精密機械(時計、カメラ、光学機器、計量器、医療機器など)

業況判断DIは「3ヵ月前」と比べて 30.8 で、前回の $\Delta 44.4$ から大幅に改善した。「前年同期比」も $\Delta 7.7$ で前回の $\Delta 55.6$ から改善した。「3ヵ月後」の予想は $\Delta 7.7$ で前回の $\Delta 22.2$ から改善した。医療検査機用レンズや暗視スコープ用レンズは旺盛な受注が続く。通信機器や半導体検査装置の光ファイバー関連の受注も好調に推移している。

②規模別業況

業況判断DIは、「3ヵ月前」と比べて「1~29人」規模は前回の $\Delta 9.5$ から 1.7 へ改善し、「30~99人」規模は前回の $\Delta 5.0$ から 0.0 へ改善した。「100人以上」規模は前回の $\Delta 13.3$ から 14.3 へ大幅に改善した。「前年同期

比」は「1～29人」規模が前回の△8.0から△10.0へ悪化し、「30～99人」規模は前回の△2.5から△9.8へ悪化した。「100人以上」規模は前回の13.3から△14.3へ悪化した。「3ヵ月後」の予想は、「1～29人」規模が前回の△1.6から△11.7へ悪化し、「30～99人」規模は前回の△12.5から△4.8へ改善し、「100人以上」規模は前回の△6.7から△7.1へ悪化した。

③受注状況DI(規模別、業種別)

製造業全社の「3ヵ月前」と比べて受注状況DIは「増加」企業23.5%、「減少」企業23.5%の0.0で、前回調査時の△11.9から改善した。「前年同期比」は△7.8で前回の△3.4から悪化し、「3ヵ月後」の予想も前回の△10.2から△14.8へ悪化幅が広がった。

規模別の受注状況DIは「3ヵ月前」と比べて、「1～29人企業」は△1.7で前回の△11.2から改善し、「30～99人企業」も△2.5で前回の△12.5から改善した。「100人以上企業」は14.3で前回の△13.3から大幅改善した。「前年同期比」は、「1～29人企業」が△6.7で前回の0.0から悪化し、「30～99人企業」は△9.8で前回の△5.0から悪化した。「100人以上企業」は△7.1で前回の△13.3から改善した。「3ヵ月後」の予想は「1～29人企業」が△21.6で前回の△3.2から悪化し、「30～99人企業」は△7.3で前回の△15.0から改善した。「100人以上企業」も△7.1で前回の△26.7から改善した。

業種別(主要5業種)の「3ヵ月前比」は、「精密機械」が前回の△44.4から23.1、「輸送用機械」が△8.3から18.2、「一般機械」は△18.5から△14.8、「金属製品」が△24.2から△12.9へ改善したが、「電気機械」は13.1から△4.6へ悪化した。「前年同期比」では、「精密機械」は前回の△22.2から0.0、「金属製品」は△21.2から△19.4へ改善したが、「電気機械」は43.5から22.8、「一般機械」は△22.2から△48.2、「輸送用機械」は8.3から△9.1へ悪化した。

「3ヵ月後」の予想は、「金属製品」が前回の△15.1から△6.4、「精密機械」は△33.3から△23.1へ改善したが、「電気機械」は△8.7から△27.3、「輸送用機械」は△16.7から△18.2へ悪化した。「一般機械」は△14.8で同値だった。

業種別・規模別受注状況表

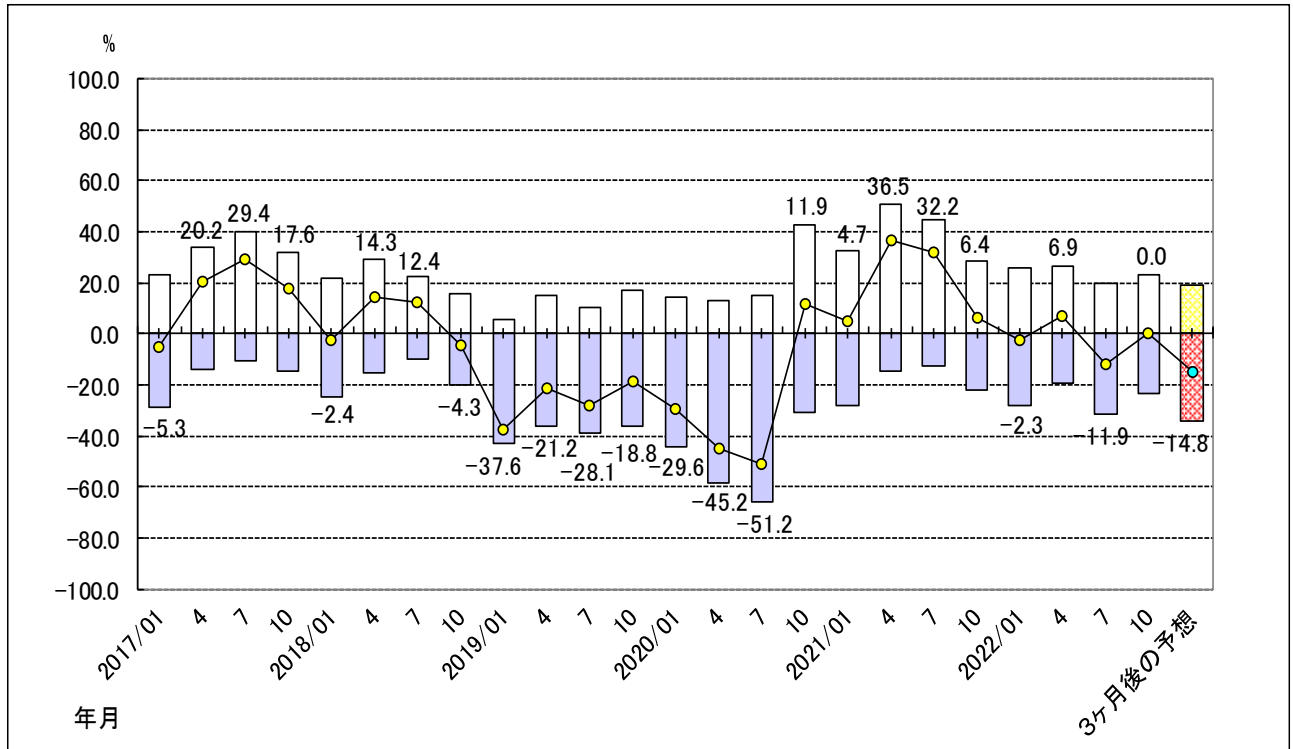
表-3

	3ヵ月前と比べて					前年同期と比べて					3ヵ月後の予想					
	回答企業	増加	不変	減少	DI	回答企業	増加	不変	減少	DI	回答企業	増加	不変	減少	DI	
製造業	115	23.5	53.0	23.5	0.0	115	28.7	34.8	36.5	-7.8	115	19.1	47.0	33.9	-14.8	
規模	1～29人	60	25.0	48.3	26.7	-1.7	60	30.0	33.3	36.7	-6.7	60	16.7	45.0	38.3	-21.6
	30～99人	41	19.5	58.5	22.0	-2.5	41	26.8	36.6	36.6	-9.8	41	24.4	43.9	31.7	-7.3
	100人～	14	28.6	57.1	14.3	14.3	14	28.6	35.7	35.7	-7.1	14	14.3	64.3	21.4	-7.1
中分類	金属製品製造業	31	22.6	41.9	35.5	-12.9	31	25.8	29.0	45.2	-19.4	31	19.4	54.8	25.8	-6.4
	一般機械器具製造業	27	11.1	63.0	25.9	-14.8	27	14.8	22.2	63.0	-48.2	27	18.5	48.1	33.3	-14.8
	電気機械器具製造業	22	22.7	50.0	27.3	-4.6	22	45.5	31.8	22.7	22.8	22	18.2	36.4	45.5	-27.3
	輸送用機械器具製造業	11	27.3	63.6	9.1	18.2	11	18.2	54.5	27.3	-9.1	11	27.3	27.3	45.5	-18.2
	精密機械器具製造業	13	30.8	61.5	7.7	23.1	13	23.1	53.8	23.1	0.0	13	15.4	46.2	38.5	-23.1

製造業の受注状況DIの推移

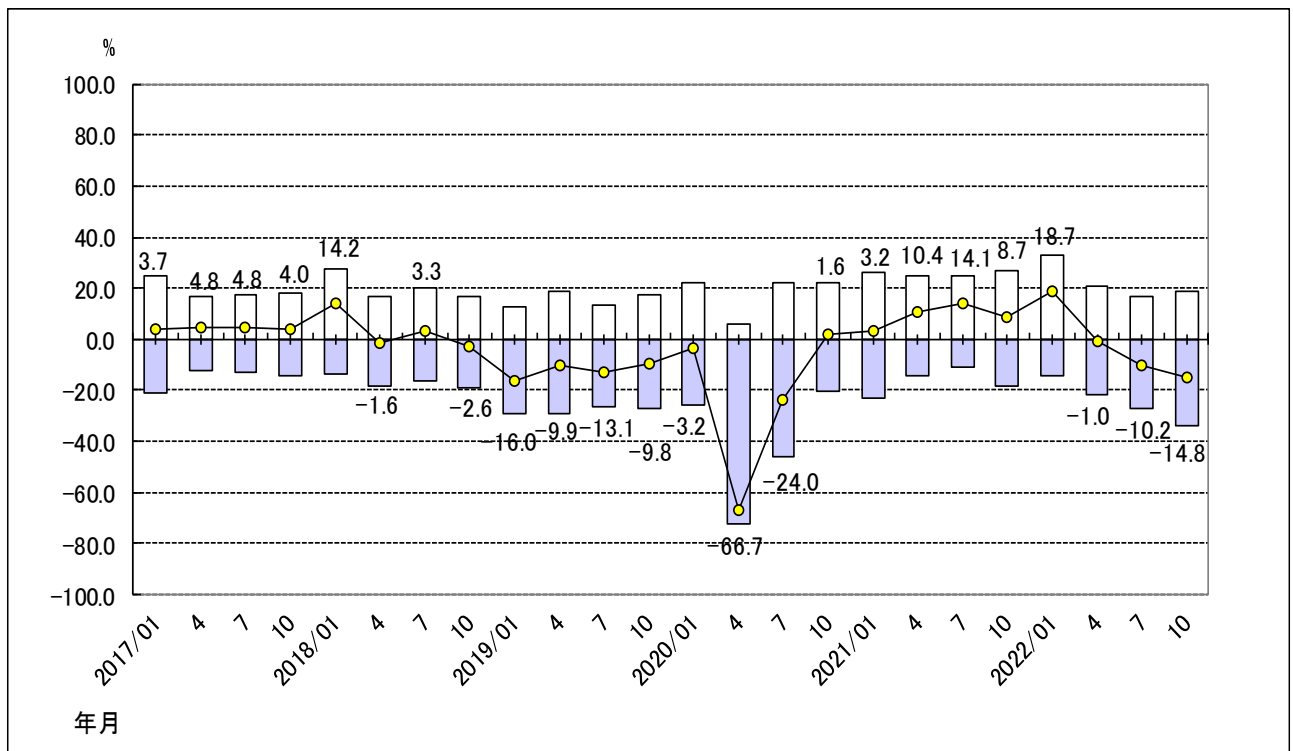
●製造業全社:「3ヵ月前」と比べた受注状況DIの推移

グラフー4



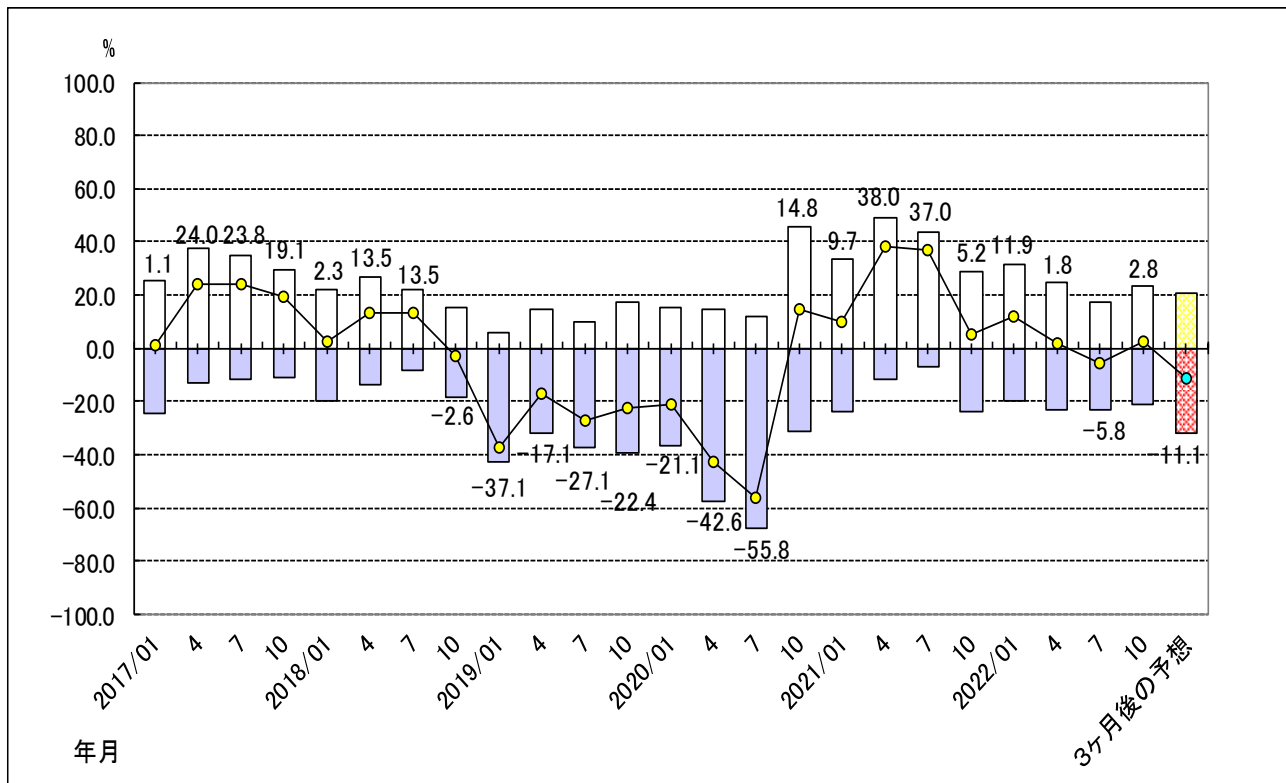
●製造業全社:「3ヵ月後」の受注予想DIの推移

グラフー5



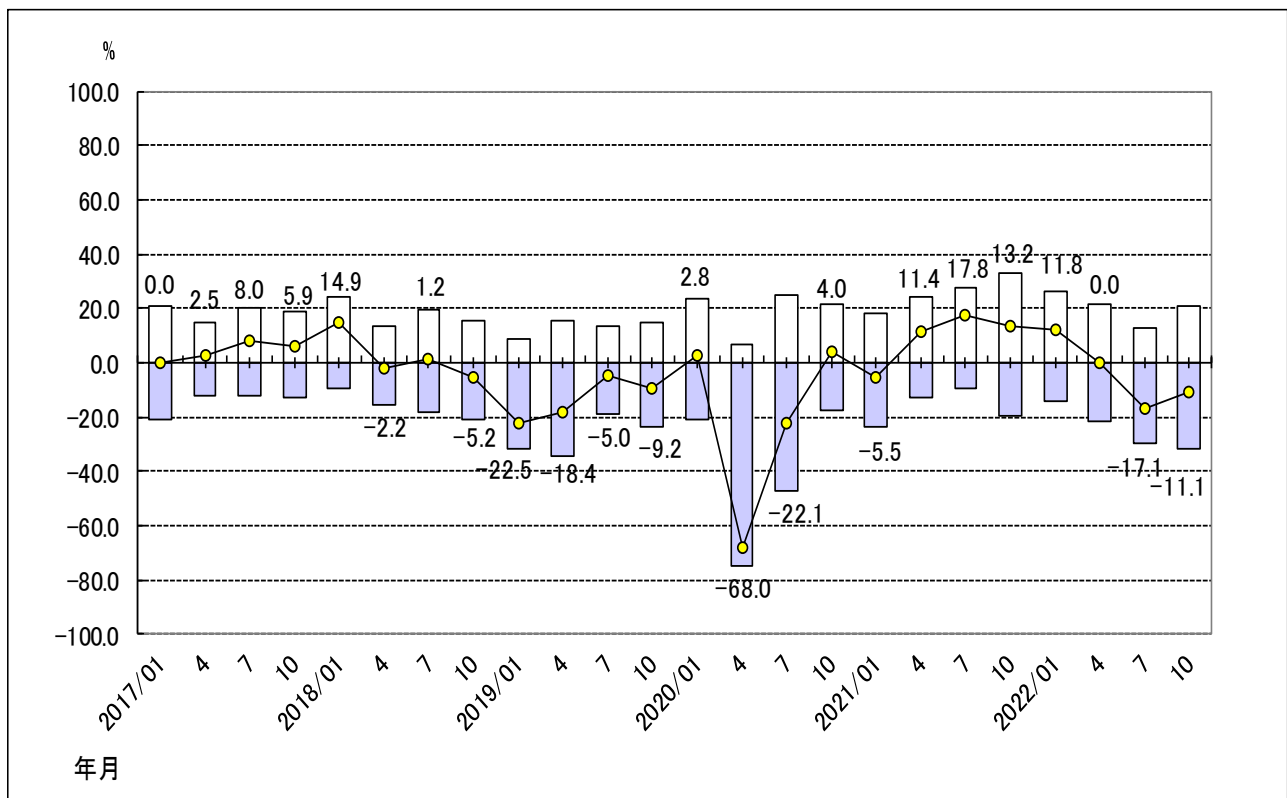
●製造業 主要5業種:「3ヵ月前」と比べた受注状況DIの推移

グラフー6



●製造業 主要5業種:「3ヵ月後」の受注予想DIの推移

グラフー7



2. 商業・観光サービス業

① 商業

新型コロナウイルス新規感染者数が減少した10月前半は、コロナ禍の外出控えの反動で、飲食店などでは来店客数が予想以上に伸びたが、月後半の再拡大とともに、再び減少傾向となった。また、10月から食品や家電など幅広い製品の価格が一斉に上がり、家計負担が高まっている。

- スーパー 来店客数は減少しているが、値上げによる客単価上昇で売上は増加の傾向。プレミアム商品券の利用者が多い。仕出し・惣菜は小宮御柱祭で受注が増えた。
- 自動車 諏訪地方の10月の車庫証明件数(軽自動車除く)は767件で、前年同月比36件増加(4.9%)した。新車の納車時期に改善が見られるが、中古車は取扱量が少なく、価格も高騰している。
- 書店 書店業界は、感染状況の落ち着きとともにコロナ前の低調水準に戻りつつある。ただ、旅行支援事業が動き出し、地図ガイドなど旅行に関連する雑誌や書籍は動いている。
- 家電 気温が高い日があり、エアコン、扇風機などの空調関連機器が好調だった。県が8月から開始した「信州省エネ家電購入応援キャンペーン」を利用した電化製品の購入客が増えている。
- 飲食店 小宮御柱祭は、プラス要因となった。宴会予約は各種会合、会食が徐々に戻り始めて回復傾向だったが、後半はキャンセルが相次いだ。

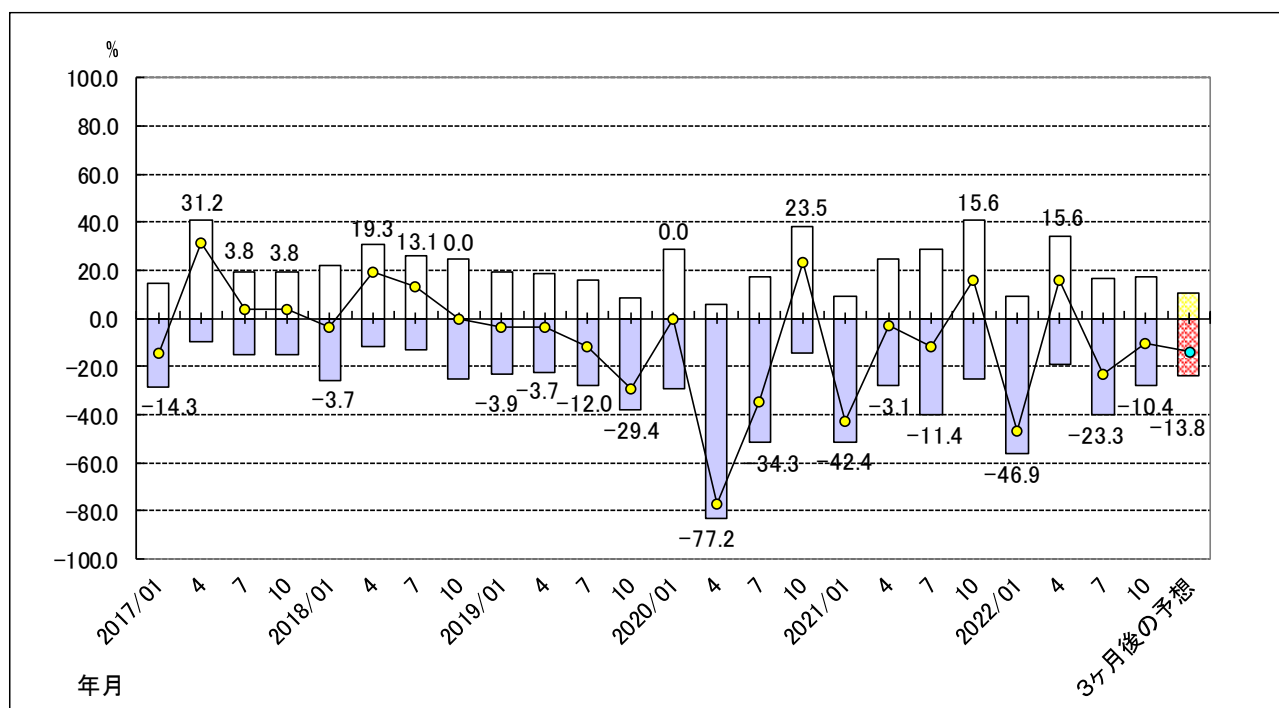
業況、客単価、来店客数

表-4

	3か月前と比べて					前年同期と比べて					3か月後の予想				
	回答企業	好転	横這	悪化	DI	回答企業	好転	横這	悪化	DI	回答企業	好転	横這	悪化	DI
業況	29	17.2	55.2	27.6	-10.4	29	20.7	51.7	27.6	-6.9	29	10.3	65.5	24.1	-13.8
客単価	29	31.0	48.3	20.7	10.3	29	24.1	55.2	20.7	3.4	29	17.2	62.1	20.7	-3.5
来店客数	29	24.1	44.8	31.0	-6.9	29	31.0	31.0	37.9	-6.9	29	6.9	65.5	27.6	-20.7

●商業全社:「3か月前」と比べた業況判断DIの推移

グラフ-8



② 観光・サービス業

感染状況が落ち着く中で、「全国旅行支援」や各自治体の集客支援策が行われ、天候にも恵まれたことで、停滞していた諏訪地方の宿泊施設には一気に客足が戻った。一方、これまで人員を削減して苦境をしのいできたため人手不足となり、宿泊客の急増に対応できず、やむなく稼働率を下げる施設もあった。先行きは全国旅行支援の年内終了、「第8波」拡大、冬季の閑散期、円安、物価上昇などで、深刻な予想もある。

- 上諏訪温泉 関東圏を中心に入り込み客が増加した。サービスエリアでは欧州からのインバウンドを主体に貸し切りバスの台数が増加した。各施設とも人手不足が深刻で、現在の人員でローテーションすると従業員を休ませることができず、昨年より各施設の休館日が増加した。
- 下諏訪温泉 「全国旅行支援」の後押しで宿泊客が増加した。
- 蓼科・白樺湖 蓼科周辺の宿泊施設は平日も満室の状態が続いた。修学旅行などの団体バスが徐々に回復している。ただ、全国旅行支援開始当初のシステムダウンの影響を受けた施設がある。学生の合宿と地元の宴会はコロナへの警戒で低調だった。
- 諏訪大社 上社・下社合わせた10月の参拝者数は約9万4千人で、前年同月比約1万2千人増加(14.7%)した。

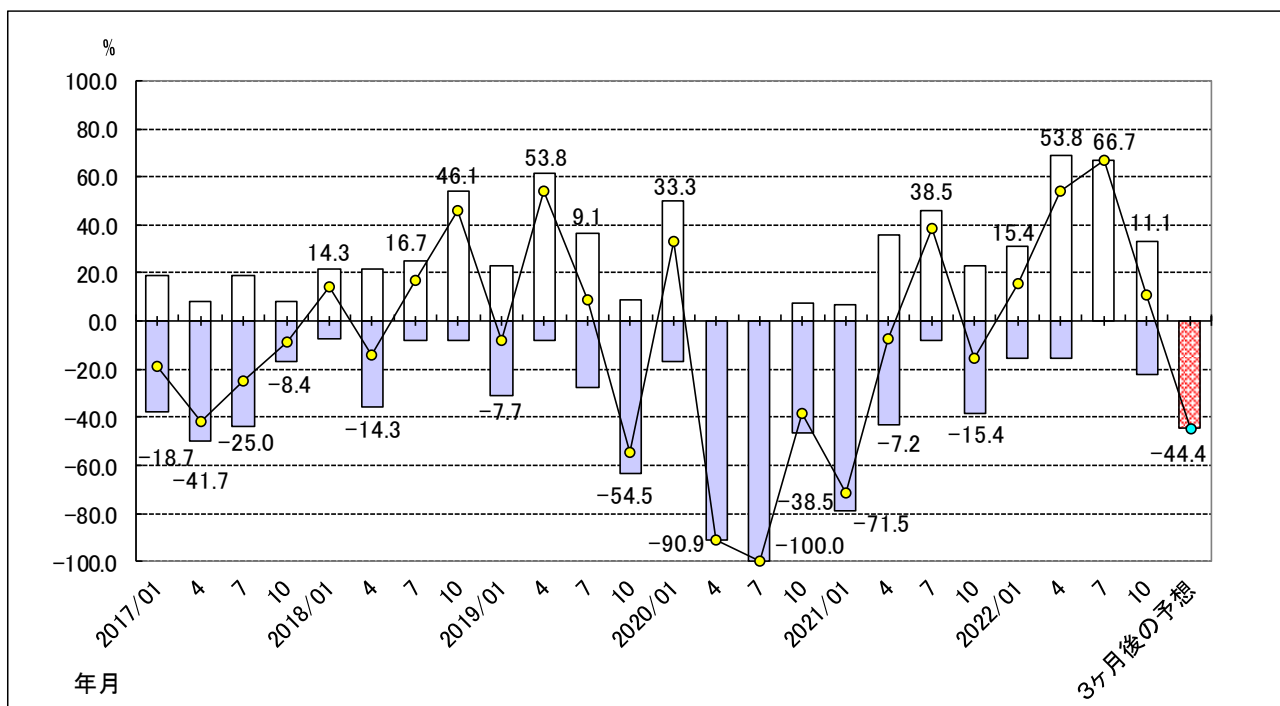
業況、売上、宿泊客

表-5

	3か月前と比べて					前年同期と比べて					3か月後の予想				
	回答企業	好転	横這	悪化	DI	回答企業	好転	横這	悪化	DI	回答企業	好転	横這	悪化	DI
業況	9	55.6	44.4	0.0	55.6	9	33.3	44.4	22.2	11.1	9	0.0	55.6	44.4	-44.4
客単価	9	44.4	55.6	0.0	44.4	9	44.4	55.6	0.0	44.4	9	0.0	55.6	44.4	-44.4
宿泊客数	9	66.7	33.3	0.0	66.7	9	55.6	44.4	0.0	55.6	9	0.0	22.2	77.8	-77.8

●観光・サービス業全社:「前年同期」と比べた業況判断DIの推移

グラフ-9



3.建設業

受注状況DIは「3ヵ月前」と比べ、前回の 0.0 から 18.2 と改善したが、「前年同期比」は前回の△10.0 から△13.6 へやや悪化した。収益性DIは「3ヵ月前」と比べ、前回の△15.0 から△13.7 へやや改善した。材料の確保は、不足とする企業は 36.4%で、前回の 20.0%から増加している。「3ヵ月後」も 40.9%の企業(前回 20%)が不足するとみている。また、総体的に若手をはじめとする人手不足が顕著で、割に合わない公共工事には応札しない傾向が見られる。

●建築工事

9月の各市町村の新設住宅着工戸数は岡谷市 12 戸、諏訪市 11 戸、茅野市 12 戸、諏訪郡 13 戸の合計 48 戸だった。長野県全体の 9 月の新設住宅着工戸数は 989 戸で、前年同月比 10.7%減少した。前年同期比で持家、貸家とも 2ヵ月ぶりの減少となった。

●公共工事

2022年4月～10月に地元業者が受注した国県関係の公共工事累計は、85件 6,005 百万円だった。前年同期比で件数は1件増加したが、契約金額は 142 百万円減少(△2.3%)した。市町村からの受注工事は、建築工事 6 件 914 百万円、土木・水道工事 56 件 368 百万円、その他工事 20 件 136 百万円だった。

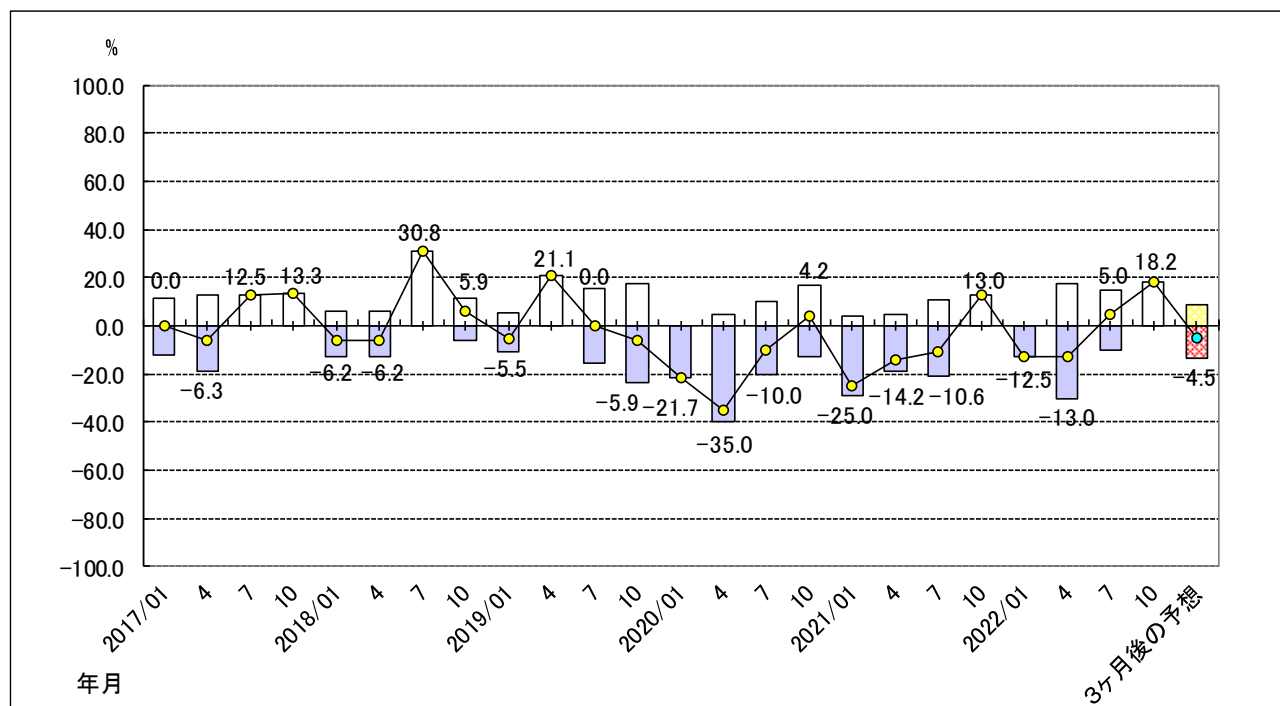
業況、受注状況、外注発注量

表-6

	3ヵ月前と比べて					前年同期と比べて					3ヵ月後の予想				
	回答企業	好転	横這	悪化	DI	回答企業	好転	横這	悪化	DI	回答企業	好転	横這	悪化	DI
業況	22	18.2	81.8	0.0	18.2	22	9.1	68.2	22.7	-13.6	22	9.1	77.3	13.6	-4.5
受注状況	22	22.7	72.7	4.5	18.2	22	18.2	50.0	31.8	-13.6	22	13.6	59.1	27.3	-13.7
外注発注量	22	27.3	63.6	9.1	18.2	22	27.3	45.5	27.3	0.0	22	9.1	72.7	18.2	-9.1

●建設業全社:「3ヵ月前」と比べた業況判断DIの推移

グラフ-10

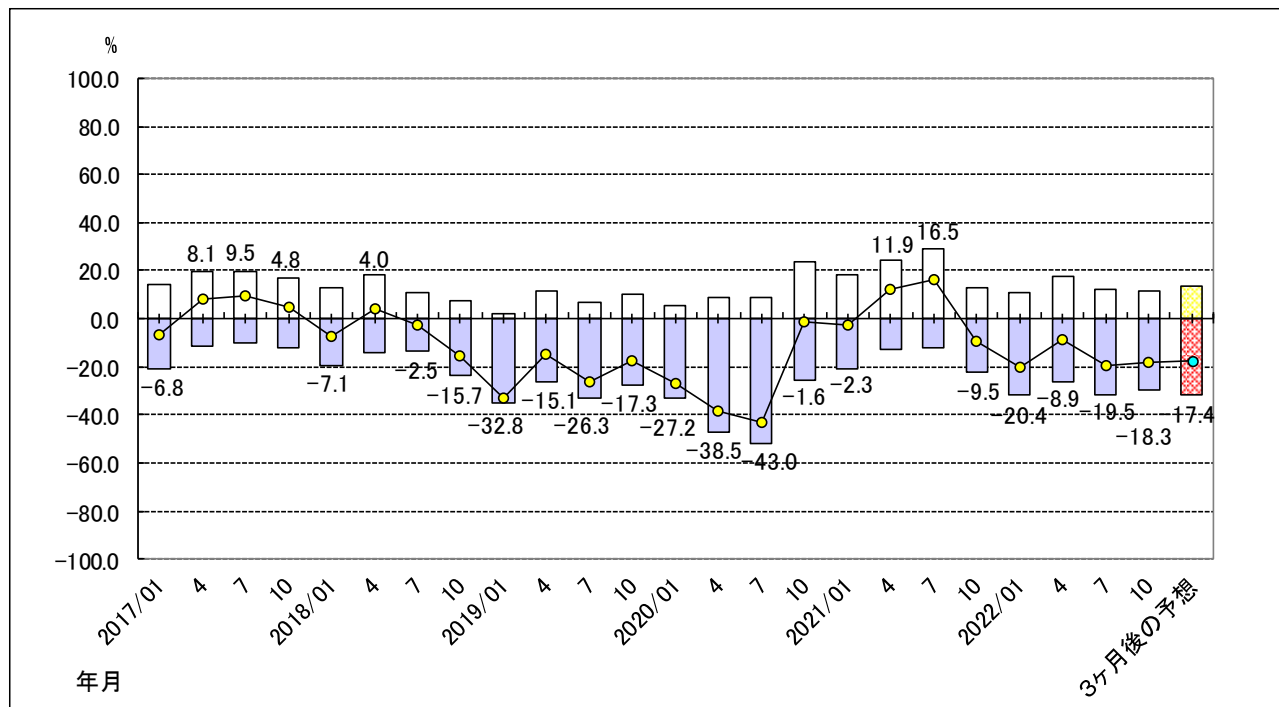


4.収益性状況

回答全社の「3ヵ月前」と比べた収益性は「好転」企業 13.1%、「悪化」企業 27.4%で、同DIは△14.3と前回調査時の△19.2 から改善した。製造業は△18.3 で前回の△19.5 から改善し、非製造業も△6.6 で前回の△18.6から改善した。回答全社の「前年同期比」は△16.6で、前回の△17.0から改善した。「3ヵ月後」の予想DIは、製造業が△17.4で前回の△13.6から悪化し、非製造業は△16.6で前回の△18.6から改善した。回答全社では△17.2となり、前回の△15.2からやや悪化した。

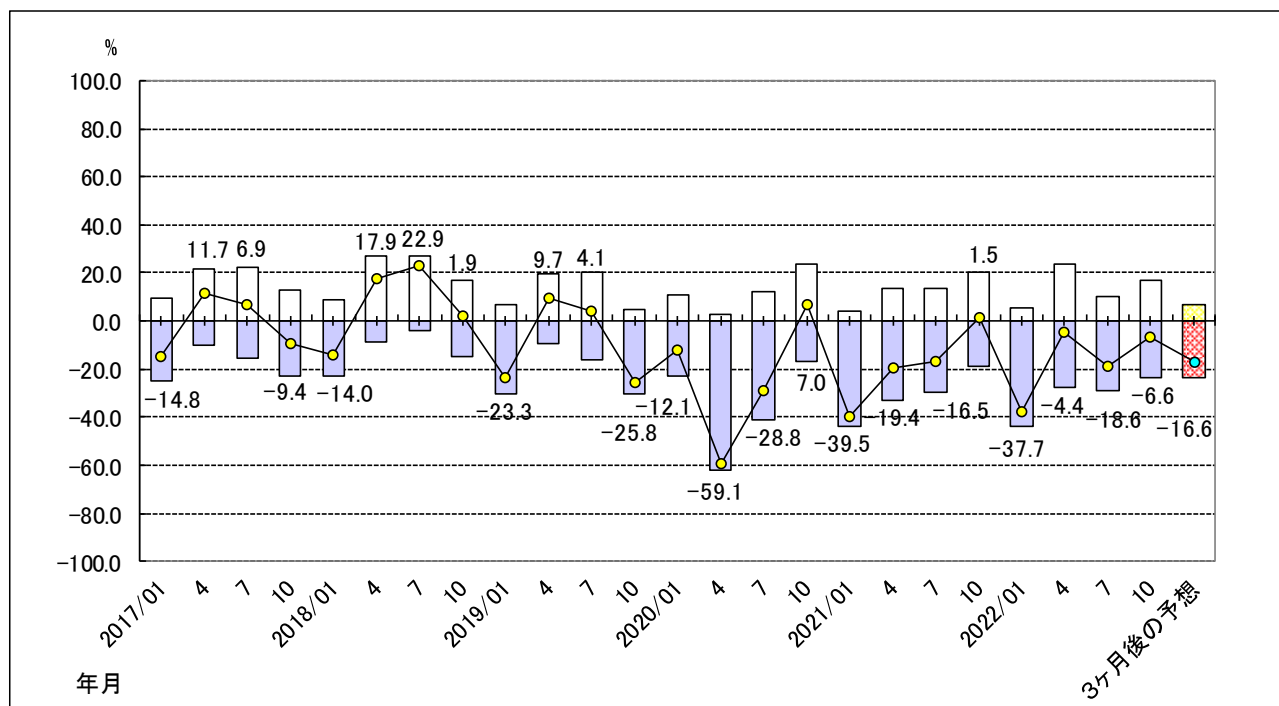
●製造業：3ヵ月前と比べた収益性DI

グラフー11



●非製造業：3ヵ月前と比べた収益性DI

グラフー12



5.経営上の課題(3つまでの複数回答)

経営上の課題として①製造業は労働力確保と売上減少②商業は労働力確保と売上減少③建設業は労働力確保と売上減少、資金繰り、人件費④観光・サービス業は人件費と労働力確保だった。

経営上の課題	合計	製造業	商業	建設業	観光・サービス業
売上減少	69	47	13	6	3
単価引下げ	12	7	1	1	3
競争激化	31	14	11	5	1
資金繰り	37	19	10	6	2
人件費	42	19	10	6	7
労働力確保	105	69	15	16	5

6.諏訪地方主要経済指標

主要指標		実数	前年同期比	
有効求人倍率【9月】	ハローワーク諏訪	1.55倍	0.18ポイント	
手形交換高【10月】 (諏訪手形交換所扱)	枚数	2,236枚	△90枚	
	金額	2,778百万円	△469百万円	
	うち不渡り 発生状況	枚数	0枚	△3枚
	金額	0千円	988千円	
車庫証明取扱件数【10月】(諏訪地方合計)		767件	4.9%	
新設住宅着工戸数【2022年4月～9月】(諏訪管内)		406戸	△12.6%	

7.調査概要

DI調査:業況などが「好転」と答えた企業割合から「悪化」と答えた企業割合を引いた数値。

- ① 調査期間 2022年10月。
- ② 調査内容 「2022年10月時点」の実績と、「3ヵ月前」と「前年同期」の業績比較および「3ヵ月後」の予想。
- ③ 調査方法 DI調査および約130社のヒアリング調査。
- ④ DI回答数 175企業。
- ⑤ 回答率 70%

DI調査状況

	製造業	商業	建設業	観光・サービス業	合計
依頼数	160	40	30	20	250
回答数	115	29	22	9	175

「米国のインフレ率に振り回されるドル・円相場」

11月10日の米消費者物価指数の発表を受け、ドル・円相場は一気に138円台にまで急伸びしました。一時は、150円をつけ、政府は大規模介入を行い、その後は146円程度で推移していましたが、米国の消費者物価の上昇率が7.7%と発表されると、一気に円が買われました。介入では小さな効果しか続かなかったのですが、消費者物価指数の動きがドル・円相場に与える影響を見せつけました。

今後のドル・円相場を占う上では、短期的には日米金利差が大きな要因となります。日本の金利は上がりにくい状況で、上がっても政策金利（短期金利）ではせいぜい0.1%程度と考えられるため、日米金利差は主にドルの政策金利がどこまで上がるかにかかっています。現状の米国の政策金利は3.75%～4%です。10日の消費者物価上昇率が予想より低かったことから、今後の利上げ幅が抑えられるのではないかとの思惑から、ドルが売られ、株価が急上昇しました。



表は、今年に入ってからの日米の消費者物価、そして、企業の仕入れを表す卸売物価（日本では国内企業物価）です。

まず、米国から見ていきましょう。2022年に入り1月に7.5%だった消費者物価は6月には9.1%まで上昇しました。その後は少し下降していますが、それでも9月で8.2%です。先に述べたように、今月10日に発表された10月の数字は7.7%でした。

ただ、米国の中央銀行の物価目標は2%ですから、まだまだとても許容できる数字ではありません。また、表にはありませんが、2021年初では、1%台でしたからそれと比べても「異常に」高い数字であることが分かります。ですから、利上げは当面続くと考えられますが、それがどこまで上がるかが問題なのです。

	米国		日本	
	卸売物価	消費者物価	企業物価	消費者物価
2022年1月	10.1	7.5	9.1	0.2
2月	10.4	7.9	9.4	0.6
3月	11.7	8.5	9.4	0.8
4月	11.2	8.3	9.8	2.1
5月	11.1	8.6	9.2	2.1
6月	11.3	9.1	9.5	2.2
7月	9.8	8.5	9.1	2.4
8月	8.7	8.3	9.4	2.8
9月	8.5	8.2	9.7	3.0
10月		7.7		
(出所)	労働省		財務省	

一方、企業の仕入れを表す企業物価は、このところ9%前後の上昇です。企業は仕入れ分に対し通常は数割以上の利益を乗せて販売しますから、卸売物価の上昇分はほぼ最終消費財に転嫁されていると言っていでしょう。

これは、米国では雇用の状況が良く、賃金の上昇が続いているからです。

しかし、日本では、前年比9%台の企業物価の上昇に対して、消費者物価は上昇しているものの3%と、米国と比べるとかなり低い水準です。

このことは、企業の仕入れ上昇分を十分に最終消費財に転嫁できていないということを表しています。仕入れ価格の上昇を十分に転嫁できていない企業は、その分利益を落としています。賃上げどころではありません。

ドル・円相場に影響を及ぼすのは、インフレ率、ひいては日米金利差ですが、米国の景気の状態も政策金利に大きな影響を及ぼします。インフレ抑制のために、FRBは金利を上げ続けてきましたが、逆に金利を上げ過ぎると景気を冷やすことにもなりかねません。米国では今は雇用の状態が良いので、FRBは思い切って政策金利をどんどん上昇させていますが、一部では景気に影響が出始めています。

端的なのは住宅市況です。全米の住宅価格の状況を指数化したケース・シラー住宅価格指数は明らかに落ち始めています。これは、住宅ローン金利の上昇が最大の理由です。

住宅ローン金利は金融緩和時には3%台まで落ちていましたが、現状は7%程度まで上昇しています。それにより、住宅市況が急速に冷え込んだのです。

もう一つの注目点は、企業の景況感です。4-6月期には、税込みで年換算3兆ドルを超える企業収益を記録していました。これは過去最高の数字です。しかし、企業の景況感は下がりつつあります。

FRBとしては、金利を上げ過ぎて企業業績、ひいては景気そのものを冷やしすぎることはぜひとも避けたいところです。

企業業績がこの先落ちることがあれば、雇用や賃金が頭打ちとなり、インフレ率が低下することも考えられます。原油高もこのところ落ち着いています。そうなれば、FRBは利上げを打ち止め、場合によっては、来年には利下げに転じることも考えられます。そうするとドル・円相場も円高方向に振れやすくなります。

ただ、日本の経済的基礎力（ファンダメンタルズ）を考えれば、米金利低下により円がある程度まで買われることもあるかもしれませんが、長期的には円安という可能性も大きいと考えます。

「諏訪の景気動向」についてのご意見、ご要望は
諏訪信用金庫 総務部へ
電話 0266-23-4567